加入国際学術団体に関する調査票

1　国際学術団体活動状況（内規第 11 条　活動報告）

<table>
<tr><td rowspan="3">団体名</td><td>和</td><td>国際経済学協会</td></tr>
<tr><td>英</td><td>International Economic Association（略　称　IEA）</td></tr>
<tr><td>団体 HP（URL）</td><td>http://www.iea-world.org
（日本学術会議が加盟していることの記載　(有)　無　）</td></tr>
<tr><td>国際学術団体における最近のトピック
（学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等）</td><td colspan="2">IEA は 1950 年に UNESCO の社会科学分野活動の一部として創設され、1973 年からは International Social Science Council (ISSC)の Federal member であった。
直近のトピックスとしては、IEA の 3 年に一度の世界大会が 2023 年 12 月にコロンビアで行われ*、日本学術会議正会員の上東委員が Executive Committee member として参加された。IEA 会長が 2023 年 12 月に交代したばかりなので詳細はまだ公開されていないが、最近のトピックには以下のようなものがある：
・Member association との連携の強化：特に新型コロナウイルス感染拡大を受けて発達したオンラインでの研究会などの技術を用いることで、移動に伴う時間的金銭的な費用を削減することが可能となったため、出来るだけ多くの Member association と研究会などを共催すること。
・発展途上国の政策当局や研究組織・国際機関などとの連携の強化：IEA はその創設当初から先進国のみならず、途上国を含めた世界中の国々の研究者と経済学研究を共に進め、成果を共有することを使命として掲げている。経済学者の国際化も進んでいる側面がある一方で、最先端の研究に関するリサーチネットワークや国際雑誌などの業績数などの面では依然として発展途上国の研究者に対して閉鎖的である。そこで、アウトリーチしたい発展途上国の政策当局や研究組織・国際機関などとの連携の強化を図っている。一例として、2020 年度の世界大会（新型コロナウィルス感染症蔓延により、実際には 2021 年 7 月にオンライン開催）がインドネシア政府ホストとして開催され、協賛組織である国際機関、アジア開発銀行（ADB）の浅川正嗣総裁が、インドネシアの Sri Mulyani 財務大臣、IEA の Kausik Basu 会長とともに Opening Remarks を行った。また、この大会を期に、ADB–IEA Innovative Policy Research Award という学会賞が設置された。
・“Diversifying Economics Globally”：経済学（者）における性別・人種・地域差における不均衡を減らすための取り組みを行う。これらの目標の設置に伴い、既にいくつかの新しい試み（後述）や研究会などが開催されている。
これらのトピックは前々会長就任時に掲げられ、着々と進められている。今後においてもこれら 3 点が IEA の大きな指針になる。
参考 URL：
* https://www.iea-world.org/wc2023/
*https://www.adb.org/news/events/call-papers-adb-iea-innovative-policy-research-award-2024</td></tr>
</table>

当該国際学術団体が対応する分野において学術の進歩に貢献した事例	IEA は、ノーベル経済学賞受賞者である Amartya Sen 教授や Joseph Stiglitz 教授らを過去の会長として抱えており、特に発展途上国における経済学研究と実践に重要な貢献をしている。例えば、「3.国際学術団体会議開催状況」に記載されている世界大会や Round Table の開催地からもわかるように、IEA の研究会議や総会は発展途上国も含め様々な国で実施されている。近年は、様々な国の人が参加可能なように、オンラインでの実施も増加している。また、テーマも「不平等を回避するためには」や「デジタル技術に関するワークショップ：経済発展のための限界と可能性」など発展途上国の開発に関するものも多数含まれている。経済学研究の裾野を全世界に広げることで底上げをはかることができるのは、IEA ならではの貢献である。
政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方式・研究助成方式等	IEA は世界中の経済学者をつなげ、経済学研究と重要な経済政策を推進するための団体であることから、IEA の研究テーマ・研究方法は経済学全般にわたる。その中でも特に、喫緊の課題として挙げられているのは、イノベーション、経済格差、グローバルサプライチェーン、経済学研究の方法、開発経済学などである。これらはどれも政策提言や世界の潮流につながる研究テーマである。また世界のあちこちで自国優先主義や戦争が広がりつつある今日においては、経済学者の連携の重要性は明らかである。 IEA は、上記の通り ADB–IEA Innovative Policy Research Award など優れた研究の顕彰等は行っているが、研究助成については行っていない。研究助成は、UNESCO および、研究集会開催国から行われている。
日本人役員によるイニシアティブ事項や日本の参加によって進展や成果があった事例	日本学術会議は 1969 年に加盟してから継続して IEA のコアメンバーとして活躍しており、1977-80 年には日本人の都留重人氏が会長、2008-11 年には連携会員の青木昌彦氏が会長を務め、多大なイニシアティブを発揮してきた。その後しばらくは IEA の主要ポストに日本人はいなかったが 2021 年より会員の上東委員が Executive Committee のメンバーに選任され、現在２期目なので今後３年間は再び日本人が IEA のリーダーの一人として活躍することになった。 この他にも日本人は IEA の活動に対し、独自のラウンドテーブルの開催および IEA 主催の学会に多数参加して経済学研究の進展に貢献している。例えば、2017 年 6 月にメキシコシティーにおいて開催された IEA 世界大会では、大塚 IEA 分科会委員長（当時）がチェアーを務め、当時の IEA 会長 Kausik Basu 教授も参加した特別セッション（special session in honor of Masa Aoki）が開催された。2019 年 7 月には大塚 IEA 分科会委員長（当時）が働きかけの中心となり、ラウンドテーブル（ADB-IEA Asian Development Review Conference*)が東京で行われた。2021 年度に行われた世界大会では、上述の通り浅川正嗣 ADB 総裁による Opening Remarks に加え、日本人研究者による基調講演や招待講演があった。2023 年度に行われた世界大会でも、Policy session で日本人が活躍している。 参考 URL： * http://www.iea-world.org/past-roundtables/

当該団体に加入していることによる日本学術会議、学会、日本国民にとってのメリットや変化	【日本学術会議へのメリット】 社会科学分野において日本学術会議が活動している国際学術団体は経済学関連の IEA, IEHA のみであり、学術会議が理系に偏らず幅広く国際学術活動を展開していることを示す上で大きく貢献している。2021 年からは上東委員が IEA Executive Committee メンバーとして日本学術会議を代表して IEA に参加しており、日本学術会議の世界的プレゼンスを大きく高めている。 【学会へのメリット】 IEA は１国につき１組織の加盟という形式をとっており、各国の代表的経済学研究学会が参加している。日本には経済学に関する学会が多数存在するが、主要な研究テーマや方法によって細分化されている。このため、日本の経済学者のほとんどが在籍し、日本を代表するような学会は残念ながら存在しない。日本経済学会が代表できる状況に最も近いが、それでもどちらかというと理論経済学と計量経済学の手法を使う研究者がより多く、例えば制度や歴史の軸から研究を行っている経済学者を必ずしも代表していないのが現状である。そのため、日本学術会議が加入していることで、(1) 単一の、一部の経済学者しか参加していないという意味で偏っている学会が日本の代表になることを防ぐことができる。(2) IEA への加盟の恩恵は一つの学会に留まらないため、便益は多くの学会が受けることが出来るにもかかわらず、費用をどこか一つの代表学会が負担することによって発生する不公平の問題を防ぐことができる。日本に存在する大小さまざまな経済学に関連する学会にとって、これらのメリットは非常に大きい。 【日本国民へのメリット】 近年日本の学術活動の世界的プレゼンスが低下していることが問題となっている。その対策の一つとしても日本の学界が世界と常に繋がっており、日本学術会議が科学研究の情報発信と国内外の研究者の交流を振興することが重要である。経済学分野においては IEA との長年の関係を維持・強化していくことは、日本の経済学者が比較的容易に国際研究会にネットワークを構築でき、新たな研究につながるというメリットがある。また、上記の通り ADB-IEA Innovative Policy Research Award においては、毎年日本人の若手研究者中心に本賞・佳作の受賞が続いており、国際的に質の高い研究を実施・発信するインセンティブ付けに貢献している面もある。 さらに、より広く日本国民全体にとっても経済学研究の進展によるメリットが十分あると考えられる。例えば、日本企業が発展途上国に進出している、あるいは今後進出の計画を考えているときに、経済学研究により途上国の経済状況を知ることは有用である。 また、現在 IEA に加盟しているアジアの組織はあまり多くない。（特に、経済学では有力国である韓国が入っていない。）したがって IEA の中でのアジア代表的な位置は日本である。このような国際的機関でアジアのリーダーとしての業績を積み重ねることも、日本のプレゼンスを高めることとなる。

	さらに、上述の通り、2020 年度の IEA 世界大会を機にアジアを代表する国際機関であるアジア開発銀行（ADB）が IEA の活動への支援を強めている。ADB は設立以来、日本が最大の出資国として貢献しており、日本人が歴代総裁を務める数少ない国際機関の一つである。学術会議が ADB との連携を深め IEA との関係強化を図ることは、日本全体の研究・人材育成・国際化・国際貢献など多面的で大きなメリットがある。
その他（若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の基本方針や憲章、資金提供ソースの発掘における画期的な方策等の特記事項など）	IEA はその設立の理念に基づき、若手研究者の育成、特に発展途上国における若手研究者の育成のため力を入れてきた。例えば、IEA は世界大会や Round Table などの研究集会を全世界でまんべんなく行うように配慮しており、途上国や若手の研究者など先進国の学会に参加する費用が出せない人々にも研究交流の場を提供している。また、コロナ禍においては、多くの研究会をオンラインで実施・公開しており、これも地域の違い・所得の違いによる参加のハードルを下げることに貢献している。さらに、低・中所得の国の学生がオンラインで最新の経済学の講義を受講することができるように、オンライン上で見ることが出来る講義のレポジトリが作成されたり、講義シリーズを IEA が主体となって提供したりしている。例えば、2024 年 5 月には環境経済学のオンライン講義が行われ、そのときの動画は 2024 年 11 月現在も公開されている。 女性研究者の育成に関しては、上述の通り様々な多様性（ジェンダー・人種など）の問題が今後取り組むべき重点的課題として挙げられている。また 2023 年世界大会では、“Enhancing Women's Leadership in Economics: A new IEA initiative” というタイトルの招待セッションが行われた。それに加えて、“Diversifying Economics Globally” を掲げ上述の若手研究者のサポートなどをはじめ様々な企画が実施されている。 参考 URL： http://www.iea-world.org/activities/diversifying-economics-globally/remote-student-opportunities/ http://www.iea-world.org/activities/diversifying-economics-globally/discussion-panels/

2　今後の予定について（内規第 11 条　活動報告）

総会、理事会の日本開催の予定（招致等の予定も含む）	IEA の世界大会は 3 年に一度行われ、直近では上述の通り 2023 年度に行われた。IEA の世界大会の規模は大きく、23 年度の大会においては 1000 人以上が参加していた。現在の IEA 分科会のメンバーの人数では世界大会の招致は現実的ではないものの、今後の招致の可能性は考えており、日本経済学会などの規模の大きい国内学会とも連携し、実現に向けて努力する。
日本人の役員立候補等の予定	2021 年に上東委員が任期 3 年の Executive Committee メンバーに就任し、現在 2 期目を務めている。日本は十分なプレゼンスが発揮できている。
現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト	澤田委員長は、一部アジア開発銀行とも連携しつつ、IEA の世界大会や関連の学会で研究報告を行う予定のプロジェクトであ

等の動き	る「パンデミック後日本とアジアの持続的社会経済復興のための戦略的国際研究アライアンス」を実施している。

3　国際学術団体会議開催状況（内規第 11 条　活動報告）

総会・理事会・各種委員会等の状況（過去５年間及び今後予定されているもの）	総会開催状況	2026 年（予定、開催地：ベオグラード、セルビア） 2023 年（開催地：コロンビア）、 2021 年（開催地：オンライン；インドネシア）
	理事会・役員会等開催状況	2026 年（予定、開催地：ベオグラード、セルビア） 2023 年（開催地：コロンビア） 2021 年（開催地：オンライン；インドネシア）
	各種委員会開催状況	2024 年 ERIA-IEA High-Level Panel Meeting（開催地：オンライン） https://www.iea-world.org/activities/world-economy-working-group/
	研究集会・会議等開催状況	IEA-UNDP-WB Conference（開催地：オンライン） 以下に、Round Table の情報のみ記載： 2021 年（開催地：オンライン）、2021 年（開催地：インド）、2020 年（開催地：オンライン）、2017 年（開催地：日本）、2018 年（開催地：ドイツ）、2017 年（開催地：イギリス）、2017 年（開催地：ベルギー） 他にも、RIDGE など定期的に開催 http://www.iea-world.org/a-short-history-of-the-international-economic-association/　ridge/）
上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定		2021 年、第 19 回世界大会（インドネシア）、12 人程度（うち常任理事派遣：上東貴志委員、代表派遣：大塚啓二郎委員、基調講演 4 人、招待講演 2 人） 2023 年、第 20 回世界大会（コロンビア）、5 人程度（うち常任理事派遣：上東貴志委員） なお、上記以外の Round Table や RIDGE などへの日本人の参加状況については不明。

	役職名	役職就任期間	氏名	会員、連携会員の別
国際学術団体における日本人の役員等への就任状況（過去５年）	Executive Committee	2021～現在	上東貴志	(25,26 期) 会員
		～		(　　期) 会員・連携
		～		(　　期) 会員・連携
		～		(　　期) 会員・連携
		～		(　　期) 会員・連携
		～		(　　期) 会員・連携
		～		(　　期) 会員・連携

出版物	1　定期的（年　　回）　主な出版物名 2　不定期（年１－２巻）　主な出版物名 Palgrave 社よりモノグラフを刊行
活動状況が分かる年次報告等があれば添付又は URL を記載 （https://www.iea-world.org/activities/past-events/）	

４　国際学術団体に関する基礎的事項（内規第３条、４条、５条）

<table>
<tr><td rowspan="3">国内委員会（内規４条第３号）</td><td>委員会名</td><td>IEA 分科会</td></tr>
<tr><td>委員長名</td><td>澤田康幸</td></tr>
<tr><td>当期の活動状況</td><td>（開催日時　主な審議事項等）
令和 6 年 9 月 27 日、分科会役員の選出・分科会年次報告の作成</td></tr>
<tr><td rowspan="7">内規第３（国際学術団体の要件関係）</td><td colspan="2">国際学術交流を目的とする非政府的かつ非営利的団体である
１．該当する　　２．該当しない
※根拠となる定款・規程等の添付又は URL を記載（https://www.iea-world.org/about-the-iea/general-information/）</td></tr>
<tr><td colspan="2">各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている（主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か）

１．該当する　　２．該当しない
※根拠となる資料の添付又は URL を記載（https://www.iea-world.org/members/become-a-member/）</td></tr>
<tr><td colspan="2">下記の事項（ア～エ）のいずれか一つに該当するか（該当するものに〇印）

ア 個々の学術の専門分野における統一的かつ世界的な組織を有するもの

イ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一的かつ世界的な組織を有するもの

ウ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの

エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるものであって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの</td></tr>
<tr><td colspan="2">10 ヵ国を超える各国代表会員が加入している
１．該当する　　２．該当しない</td></tr>
<tr><td rowspan="2">加入国数及び主要な各国代表会員を 10 記載</td><td>（　40　ヶ国）</td></tr>
<tr><td>・各国代表会員名／国名
日本学術会議、フィンランド学術会議、アメリカ経済学会、ロイヤル経済学会（イギリス）、イタリア経済学会、イスラエル経済学会、アルゼンチン政治経済学会、クロアチア経済学会、オーストラリア経済学会、スイス経済統計学会</td></tr>
</table>

（参考）
国内関係学協会（主要４団体）
日本経済学会、国際経済学会、行動経済学会、開発経済学会